制定年月日：2007/12/03
最終改訂年月日：2026/11/1

保有個人データに関する周知事項

(1) 事業者の氏名または名称

会社名称　：株式会社テクノクリエイション
所在地　　：〒110-0005　東京都台東区上野 3-1-2　秋葉原新高第一生命ビル 6F
代表者氏名：代表取締役社長　小越 浩二

(2) 個人情報保護管理者

個人情報保護管理者：対馬 真一
所属部署：管理部
連絡先：下記(4)の個人情報相談窓口までお願い致します。

(3) 利用目的

1	従業者から取得する目的	① 給与計算業務を行なうため。 ② 保険業務を行なうため。 ③ 労務管理業務、緊急時の連絡、案内を行なうため。 ④ コミュニケーションを図るため。 ⑤ 連絡をとるため。 ⑥ 社内掲示、社内 SNS 掲載のため。 ⑦ 求人、広報を目的としたウェブサイト、ブログなどへの掲載のため。 ⑧ 研修を行うため。
2	採用応募者から取得する目的	① 応募者を採用するか、否かを判断するため。 ② 採用するか、否かを本人に連絡するため。 ③ 採用後の雇用手続き・管理(給与・納税・保険業務)のため。
3	技術者情報を取得する目的	① 情報インフラ関連業務及び情報処理業務を請負または労働者派遣事業を行う営業活動のため。 ② 受託済みの情報インフラ関連業務及び情報処理業務に適した技術者を選定するため。 ③ 派遣契約にかかわる面談時、または契約が確定した際に、当社パートナー会社へ提供するため。
4	パートナー会社募集への問い合わせに際して取得する目的	① お問い合わせいただいた事項に関するご回答やご連絡、ご報告をするため。
5	研修受講者から取得する目的	① 研修を行うため。 ② コミュニケーションを図るため。 ③ 連絡をとるため。
6	試験受験者から取得する目的	① 受験申込を行うため。

(4)保有個人データの取扱に関する苦情、開示等の請求等の申し出先

株式会社テクノクリエイション　個人情報相談窓口

電話番号：03-3834-2211（受付時間　10:00～17:00）
Ｅ－mail： privacy@technocreation.co.jp
担当：対馬、中鉢

(5)認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申出先

【認定個人情報保護団体】

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）
認定個人情報保護団体事務局

所在地　：〒106-0032　東京都港区六本木一丁目９番９号　六本木ファーストビル内
電話番号：03-5860-7565　／　0120-700-779

※当社の商品・サービスに関するお問い合わせ先ではございません。
当社に関するお問い合わせは、**株式会社テクノクリエイション個人情報相談窓口**までお願い致します。

(6)手続

1. 本人からメールにて個人情報相談窓口にご連絡下さい。
2. 本人確認を行います。
   本人の確認は、本人と確認できるもの【例：運転免許証、旅券（パスポート）、マイナンバーカード（表面のみ）のコピー（いずれも有効期限内のもの）、又は住民票の写し（コピー不可）】で行います。この方法で本人と確認できない場合には、コールバックにて確認します。

   ※上記書類のうち、「本籍地」や「個人番号（マイナンバー）」の情報が含まれる場合には、当該箇所をマスキング（塗りつぶし）した上でご提出ください。マイナンバーカードの裏面はご提出いただく必要はありません。

3. 代理人の場合は、本人の委任状及び代理人様ご自身を証明する資料（上記本人確認と同様のもの）を確認致します。
4. 手数料は徴収しません。
5. 開示対象個人情報があるか否かも含めて、１ヶ月以内に回答致します。
6. 開示は、ご本人が指定する方法（電磁的記録の提供、書面の交付等）により行います。
   指定された方法による開示が困難な場合は、書面の交付により行います。
7. 第三者提供記録の開示のご請求も、上記と同様の手続で受け付けます。

(7)保有個人データの安全管理のために講じた措置について

当社では、個人情報保護法および個人情報保護委員会ガイドラインにもとづき、保有個人データの安全管理のために以下のような措置を講じています。

〈プライバシーポリシーの策定〉

個人データの適正な取扱いの確保のため、「取得・利用・提供」、「個人情報の取得元」、「関係法令等の遵守」、「お問い合わせ（苦情を含みます。）」等についての「個人情報保護方針」（プライバシーポリシー）を策定しています。

〈個人データの取扱いに係る規程の整備〉

取得・入力、利用・加工、保管・保存、移送・送信、消去・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、管理者・担当者およびその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。

〈組織的安全管理措置〉
個人データの取扱いに関する責任者・管理者を設置するとともに、個人データを取り扱う役職員および当該役職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

〈人的安全管理措置〉
個人データの取扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しています。

〈物理的安全管理措置〉
個人データを取り扱う重要な機器類の設置場所において、役職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。

〈技術的安全管理措置〉
アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

〈外的環境の把握〉
当社は、米国の事業者が提供する以下のクラウドサービスを利用して個人データを保存しています。
・Google Workspace（Google LLC／米国）：同社は、サービスの安定稼働及び障害対策のため、複数の国・地域のデータセンターにデータを分散して保存しているため、サーバの所在国を特定できません。同社が公表するデータセンターの所在国は、米国、日本、台湾、シンガポール、アイルランド、オランダ、ベルギー、ドイツ、デンマーク、フィンランド、英国、チリ、ウルグアイです。
なお、同社は情報セキュリティに関する国際規格（ISO/IEC 27001、27017、27018）の認証を取得しています。
・Microsoft 365（Microsoft Corporation／米国）：当社が利用するサービスのテナント（契約環境）は日本で作られており、OneDrive 等に保存するデータのサーバは日本国内に所在しています。

いずれのサービスも、契約上、事業者が当社の個人データを取り扱わないこととなっており、適切にアクセス制御を行っています。当社は、米国及び上記各国の個人情報の保護に関する制度を把握した上で、安全管理措置を講じています。

以上